

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	漁港施設機能強化事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾機能をもつ波照間漁港において、災害発生時の緊急輸送機能を確保するための特目岸壁の耐震化を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1地区 耐震化実 施地区数		1地区		→	県
	港湾機能をもった漁港岸壁の耐震化						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	253,466 (113,910)	152,822 (113,910)	定期船が就航する波照間漁港において、岸壁95mの耐震強化改良を実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
耐震化実施地区数			1地区	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	波照間地区において、定期船に係留する岸壁の耐震強化整備を実施しており、同地区において、地震災害時の施設被害の回避及び定期船等利用船舶の岸壁利用機会損失の回避が見込まれる。 また、推進状況については、計画値1地区に対し実績値1地区となっていることから、取り組みは順調と判断した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	110,643 (100,643)	波照間地区において、引き続き、定期船に係留する岸壁の耐震強化整備を実施する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①波照間漁港については、岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を26年度から2年間に分割して実施することとし、27年度は引き続き未実施の岸壁工事を実施し早期の供用を目指す。	①定期船が岸壁を使用できるよう工事区分を分割して実施し、仮設棧橋を設置するなど施工中も定期船が利用できるよう取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,030m (59%) (24年)	1,130m (65%) (25年)	1,130m (65%) (26年)	↗	20% (21年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・波照間地区において、定期船が係留する岸壁の整備については、定期船の利用状況を勘案するなど、運航に支障がないよう十分に留意する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・岸壁改良の実施にあたっては、定期船の運航に配慮し、工期短縮に努めつつ海運会社等の関係団体と連携する必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・定期船の運航に支障をきたさないようにするため、施工業者との工程管理を密に行い工期短縮に努めるほか、定期的に海運会社へ進捗状況を報告するなど、関係団体との連携を図る。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○水産基盤施設における防災対策の強化			
主な取組	漁港防災対策支援事業	実施計画 記載頁	141	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震・津波等災害発生時の住民の避難誘導や避難場所の確保のため、佐良浜、渡名喜漁港において、ハザードマップの作成や避難タワー等の避難施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 整備地区数	2地区	2地区	2地区	2地区	→	県 市町村
	ハザードマップ作成等、避難タワー等の避難施設整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港防災対策支援事業	113,912 (113,912)	112,938 (112,938)	渡名喜地区の避難施設、佐良浜地区の避難誘導灯などの整備及び渡名喜、佐良浜両地区のハザードマップを作成した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			2地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は渡名喜地区の避難施設整備、佐良浜地区の避難誘導等などの整備及び両地区における、ハザードマップ作成も完了し、地域住民の避難時の安全性が確保された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	渡名喜、佐良浜両地区において関係市村と連携し、災害避難訓練等において、避難誘導標識等避難関連施設などを活用する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①渡名喜、佐良浜両地区においては防災減災対策協議会を開催し、取組の進捗状況などの報告や、ハザードマップ作成に向けた話し合いを行った。協議会の意見を反映し、漁港地区外まで避難誘導灯の設置を延長するなどの見直しも行っており、翌年度はこれらの整備等を反映したハザードマップの作成を行う予定である。	①防災減災対策協議会の意見等を反映し、避難誘導灯の延長整備を行うとともに、これらの整備内容等を反映した、ハザードマップの作成を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
避難対象者(防護人口)の安全性の確保	0人 (25年)	0人 (26年)	1,425人 (27年)	↗	—
状況説明	東日本大震災を受け、各自治体が防災対策の見直しを進めているところである。漁業地域は標高が低くなっているところが多いことから、津波の被害を受けやすい脆弱な地域が多い。本取組によるソフト対策(避難計画策定、普及啓発等)やハード対策(避難施設等整備)を進め、避難対象者の安全確保を図っているところである。渡名喜地区及び佐良浜地区での施設整備等は平成27年度で全て完了しており、地域住民の安全確保が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・渡名喜地区において津波避難施設、渡名喜、佐良浜両地区において避難誘導標識及び避難誘導灯、ハザードマップの整備が完了したことにより、避難対象者の安全確保が可能となった。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の発生から5年が経過し、防災意識の低下が危惧されている。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災意識の低下が危惧される中、関係市村と連携し、ハザードマップ等の情報提供を継続的に実施し、防災意識の向上に繋げる必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時の地域住民の安全確保のため、渡名喜、佐良浜両地区において整備された避難誘導標識等避難関連施設及びハザードマップを避難訓練等で活用しつつ、地域住民に周知する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと災害体制の強化			
施策	③生活基盤等の防災・減災対策				
(施策の小項目)	○水産基盤施設における防災対策の強化				
主な取組	水産物供給基盤機能強化事業	実施計画 記載頁	141		
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 整備地区 数	2地区	3地区	3地区	3地区	→	県 市町村
	越波防止のための防波堤等の嵩上げ、岸壁の耐震化整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給基盤機能保全事業(漁港施設機能強化事業)	279,466 (113,910)	167,148 (113,910)	防災・減災対策として、岸壁の耐震強化整備を1地区(波照間)で実施した。また、道路や用地の液状化機能診断を1地区(沖縄Ⅱ)で実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			3地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	波照間地区において、岸壁の耐震強化整備を実施しており、同地区において、地震災害時の施設被害の回避及び定期船等利用船舶の岸壁利用機会損失の回避が見込まれる。 また、沖縄Ⅱ地区において、道路や用地の液状化機能診断を実施することで、今後必要となる対策について確認できた。 推進状況において、計画値3地区に対し実績値2地区となっているが、計画していたもう1地区(池間漁港)については、水産物生産基盤整備事業で取り組んでいることから、順調と判断した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業(漁 港施設機能 強化事業)	332,317 (112,317)	波照間地区において、引き続き、定期船が係留する岸壁の耐震強化整備を実施するほか、定期船が安全に停泊できるよう防波堤の耐波強化整備を実施するため、当該施設のL1津波に対する機能診断及び設計を行う。 また、沖縄Ⅱ地区において、県管理の拠点漁港における防波堤や岸壁のL1津波に対する機能診断を行うほか、安田地区において、防波堤の耐波強化整備を行うための設計を実施する。	内閣府 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①活動指標の3地区のうち2地区については、波照間漁港と安田漁港であり、1地区については他事業で実施することとなっている。波照間漁港については岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を2年間に分割して実施することとし、早期の供用を目指す。	①波照間地区については、定期船が岸壁を使用できるよう工事区分を分割して実施し、仮設棧橋を設置するなど施工中も定期船が係留できるよう取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,030m (59%) (24年)	1,130m (65%) (25年)	1,130m (65%) (26年)	→	20% (21年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・波照間地区において、岸壁と防波堤の工事等の実施に際しては、定期船や漁船の利用状況を勘案するなど、運航や操業に支障がないよう十分に留意する必要がある。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・波照間地区において、岸壁改良工事等の実施にあたっては、定期船の運航等に配慮し、工期短縮に努めつつ海運会社等の関係団体と連携する必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・定期船の運航等に支障をきたさないようにするため、施工業者との工程管理を密に行い工期短縮に努めるほか、定期的な海運会社等へ進捗状況を報告するなど、関係団体との連携を図る。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○水産基盤施設における防災対策の強化			
主な取組	水産物供給基盤機能保全事業	実施計画 記載頁	141	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化した漁港・漁場施設については、今後、更新コストが増大することや、施設機能の低下により、漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、効率的かつ適切な維持・補修等の機能保全対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4区 整備地区 数	8地区	6地区	6地区	5地区	→	県 市町村
	漁港施設の維持・補修等機能保全対策						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	2,388,806 (954,122)	1,641,306 (852,649)	機能保全計画に基づき、岸壁等の保全工事を9地区(沖縄南部地区、糸満南地区ほか)で実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
保全対策実施地区数			6地区	9地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄南部地区等において、護岸、岸壁等の保全工事を実施しており、同地区において、施設の機能維持による諸効果(漁業機会損失の回避効果、就労環境改善の維持効果、就労時間の短縮の維持効果等)、既存施設の有効利用による更新コストの縮減効果が見込まれる。また、計画値6地区に対し実績値9地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物供給 基盤機能保 全事業	1,450,027 (646,027)	機能保全計画に基づく保全工事を9地区(沖縄南部地区、糸満南地区ほか)で実施する。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①漁港管理者と連携することで安定的な点検を確実に実施し、適切な時期に補修を行っていくことで施設の長寿命化や更新コストのさらなる平準化及び縮減を図る。また、小規模漁港については計画的に市町村単独予算が確保できるよう指導するなど、国等関係機関と連携しながら引き続き事業を推進していく。	①定期的な点検については、市町村への指導のほか、情報を共有することにより、着実に実施された。また、計画的な地区採択を行い適切な時期に補修することで更新コストの平準化、縮減が見込まれる。 さらに、国と連携したことにより、小規模漁港の補助制度への要件緩和などを盛り込んだ事業が平成28年度より推進されることとなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1,030m (59%) (24年)	1,130m (65%) (25年)	1,130m (65%) (26年)	↗	20% (21年)
状況説明	既存の漁港施設における老朽化及び耐震化等の機能診断を実施し、施設の長寿命化や更新コスト縮減の検討や、適切な維持管理等を定めた機能保全計画の策定を行ってきた。今後は当該計画に基づき、保全工事等の実施により、既存ストックの有効利用を図るなど漁港施設の機能保全対策を推進することにより、生活基盤の機能保全・強化が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・今後、既存施設の更新費用の推移は増加傾向にあることなどから、財政状況が厳しい中、更新コストの縮減、予算の平準化を図っていく必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・本県における漁港整備は昭和47年以降本格的に進めてきたところであるが、供用開始から30年程度以上経過した施設については老朽化による施設の機能低下が懸念されることから、早急な老朽化対策が必要となっている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ストックマネジメントの基本理念に基づき、既存の漁港施設の長寿命化による有効利用や更新コストの縮減、平準化のための取り組みを推進しているところである。今後の取組においても、事業主体と連携し、老朽化が著しい施設を優先して対応する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き適切な老朽化対策を実施するため、地元市町村や関係団体などと連携し、計画的な事業実施に取り組む。</p> <p>・今後の更新にかかる予算の平準化を図るため、効率的なマネジメントを可能とするデータベース等の構築に努める。</p> <p>・小規模漁港の機能保全を推進するため、平成28年度から採択要件が緩和された「インフラの集約・縮減に向けた漁港機能集約化・再活用推進事業」の活用を検討していく。</p>
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	治山事業	実施計画 記載頁	142	
対応する 主な課題	○季節風、潮風、飛砂等の被害から住宅、農地等を保全するための、防風保安林、潮害防備保安林の整備が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6ha 保安林整備				→	→	県
	防風・防潮林の整備						
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
治山事業費 (補助金事業)	518,327 (103,716)	414,484 (102,550)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するため、森林の造成、改良等を行った。 計画値6haに対し、実績値2.2haとなった。	内閣府 計上
治山事業費 (交付金事業)	396,878 (146,988)	309,814 (145,068)		一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
防風・防潮林整備面積			6ha	2.2ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年度は、防潮・防風林を2.2ha整備した。平成25年度は平成26年度以降の事業量を前倒して整備していることから、平成24年度からの整備面積は25ha(6.3ha/年)となっており、計画どおり事業を推進している。 その結果、保安林の防風・防潮機能の維持強化に向けた整備が図れた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
治山事業費 (補助金事業)	474,179 (94,297)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	内閣府 計上
治山事業費 (交付金事業)	308,263 (78,487)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成を行う。	一括交付 金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業の早期発注を実施する。 ②事業実施箇所について、関係市町村等地域の要望・意見等の情報収集を早期に実施する。	①発注時期を早め、年度内完了に努めた。 ②事業実施に係る保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決に努めた。 また、保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防風・防潮林整備面積	533ha (23年)	558ha (27年)	563ha (28年)	25ha	—
状況説明	これまでの防風・防潮林の整備面積は25ha(6.3ha/年)で、計画通りの整備状況となっている。平成28年度についても、引き続き取組を推進することで、目標値の達成を見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・関係機関との調整、他法令の事前手続を実施する必要がある。</p> <p>・事業実施箇所の情報収集及び調査を早期に実施する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・防風・防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていく。</p> <p>・防風・防潮林の整備箇所について、関係市町村等地域の要望・意見等の情報を収集し、引き続き、適宜実施する。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○高潮等対策			
主な取組	漁港海岸保全施設整備事業	実施計画 記載頁	143	
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風発生時に高潮・波浪等による被害から背後地を守るため護岸や人工リーフ等海岸保全施設の新設・改良等により防護機能を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区 整備地区 数	2地区	1地区	1地区	1地区	→	県 市町村
	高潮、津波から背後住宅を守るため護岸や人工リーフ等海岸保全施設の整備						
担当部課	農林水産部漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸保全施設整備事業	280,054 (210,054)	280,054 (210,054)	海岸保全施設の整備を2地区(屋我地漁港海岸、伊是名漁港海岸)で実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備地区数			1地区	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	海外保全施設の整備を行い、台風発生時や荒天時による高潮被害(越波、浸水被害等)からの公共土木施設被害リスクが低減された。また、計画値1地区に対し実績値2地区となっていることから、推進状況は順調と判断した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸保全施設整備事業	105,000	海岸保全施設の整備を1地区(伊是名漁港海岸)で実施する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①事業実施の際には、事業実施主体である地元市町村へヒアリングを行い、コスト縮減や景観に配慮した整備計画について指導を行っている。地元住民及び関係者の合意形成を図る中で、もずくの収穫時期と工事期間の調整がうまくいかず工事が遅れているため、引き続き関係者との調整を行い工事の円滑な進捗を図る。	①事業実施の前には漁業者や漁協などの関係者や地域住民への説明会を行い、工事実施時期を決定した上で、事業に関する合意形成を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海岸保全施設整備により防護される背后面積(防護面積)	0.0ha (25年)	28.7ha (26年)	29.0ha (27年)	→	—
状況説明	護岸や人工リーフ等海岸保全施設の新設・改良により必要な防護機能が確保され、平成27年度迄に海岸保全施設背後地29.0haにおいて、高潮被害からの防護が図られた。平成32年度迄に34.3haの防護を図ることとしており、引き続き、海岸保全施設の整備を順次推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・漁港、漁村における防災対策については、国(水産庁)も推進しており、着実に実施していくことが重要である。</p> <p>・伊是名地区における人工リーフ等の整備については、近隣海域にもずくの養殖場が多く点在していることから、もずく養殖に支障がないよう十分に留意する必要があるほか、円滑な事業実施に向けて、地域住民等関係者との合意形成を図る必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・人工リーフ等の整備にあたっては、もずく養殖に支障がないよう工事実施時期等を決定するほか、円滑に事業を実施していくため、漁協や地域住民等関係者との合意形成を図る必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・もずく養殖に支障が無く円滑に事業を実施していくため、整備にあたり適宜地元説明会を開催するなどして、漁協や地域住民等関係者との合意形成を促進していく。</p>
--